

目次

- 「中国経済研究会」のお知らせ
- 「アジア・アパレル・ものづくりネットワーク」結成のご案内
- 鄭州市の「富士康」パニック
- 【中国経済最新統計】

「中国経済研究会」のお知らせ

2011 年度第 1 回（通算第 17 回）の中国経済研究会を下記の内容で開催することになりました。多くの方のご参加をお待ちしております。

記

時 間： 2011 年 4 月 19 日(火) 17:00-18:30 (注意：いつもより 30 分遅れて開始)
場 所： 京都大学吉田キャンパス・法経済学部東館 3 階第 3 教室
報告者： 閻和平（大阪商業大学経済学部・教授）
テーマ： 「中国におけるマンション区分所有者管理組合制度の生成と意義」

講師略歴：

1962 年中国北京市生まれ。1994 年に京都大学大学院経済学研究科経済政策専攻博士後期課程中退。経済学博士（京都大学）。同年、大阪商業大学商経学部専任講師、経済学部助教授、同準教授を経て 2008 年に教授。専門は都市・地域経済学、主に中国の住宅政策を研究。論文：「中国における住居保障制度と住宅政策の展開」『大阪商業大学論集』第 5 巻第 1 号、2009 年 5 月。

注：本研究会は原則として授業期間中の毎月第 3 火曜日に行います。2011 年度における開催(予定)日は以下の通りです。

前期：4 月 19 日(火)、5 月 17 日(火)、6 月 21 日(火)、7 月 19 日(火)

後期：10 月 18 日(火)、11 月 15 日(火)、12 月 20 日(火)、1 月 17 日(火)

(この件に関するお問い合わせは劉徳強(liu@econ.kyoto-u.ac.jp)までお願いします。なお、研究会終了後、有志による懇親会が予定されています。)

「アジア・アパレル・ものづくりネットワーク」結成のご案内

《 ASIAN APAREL PRODUCTION NETWORK (略称:AAP) 》

14. MAR. 11

中小企業家同友会上海倶楽部代表

東アジアセンター外部研究員(協力会理事)

小島正憲

2011 年度に入って、中国の人手不足はますます深刻となってきました。さらに都市ごとの最低賃金アップラッシュや富士康の驚異的な賃上げによって、ワーカーの給与は格段に高くなってきました。このような状況下で、中国に進出している日本の労働集約型産業、とりわけアパレル生産業はいよいよ「チャイナ+1」を真剣に考えなければならなくなってきました。現在、多くの日本のアパレル生産業者が中国で事業を展開していますが、中国の場合は地理的にも近く、情報量も多く、しかも先達者の手引きがあったため、進出するのに比較的苦勞が少なかったように思います。しかしながら、ASEANをはじめアジアへの進出は、タイやベトナムなどを除けば、具体的な情報がきわめて少なく、中小零細アパレル生産業者が進出するのは、まさに羅針盤も持たず暗黒の海に船出していくようなものです。

このような情勢の中で、欧米各国や香港・台湾系、韓国系企業は、すでに着々とその拠点をアジアの各国に移しつ

つあります。さらに中国系の企業も政府の後押しを受け、大規模にしかもスピーディーに進出しています。日本企業は、このままでは「チャイナ+1」でも、各国の後塵を拝することになってしまいます。

それでも日本のアパレル生産業者の中には、すでにアジア各国で先駆的に事業を展開している企業があります。このたびそれらの企業経営者の皆様方のご協力のもとで、「アジア・アパレル・ものづくりネットワーク」が結成されることになりました。これは進出企業同士の情報交換と、より多くの日本のアパレル生産業者のみなさんに、アジア各国の具体的な情報をお知らせすることを第一目的としたものです。そしてそれは世界に誇る日本のものづくり、メイドバイジャパンのものづくり、つまり日本のアパレル生産業の生き残りを目指すものでもあります。またその情報が、マスコミを含め日本の各種機関の海外への目配りにささやかでも貢献できればと考えられたものです。

すでに現在、当ネットワークには、7か国、15社以上のアパレル生産企業の経営者の皆様方のご賛同をいただいております。なお引き続き、アジアに進出しているアパレル生産企業やアジア生産に関心を抱いておられるアパレル生産企業の経営者の皆様方のご参加を募っております。また日頃からアパレル生産企業にご支援をいただいている素材、付属、物流など関連業界の皆様方の更なるご協力を願っております。

4月21日(木)に、東京で設立総会を行う予定にしております。ぜひとも皆様方のご支援をいただきたいと願っております。

以上

鄭州市の「富士康」パニック

17. MAR. 11

中小企業家同友会上海倶楽部代表
東アジアセンター外部研究員(協会理事)
小島正憲

河南省鄭州市は、現在、人手をめぐって富士康パニックに陥っている。

鄭州市は中国の内陸部に位置し、750万人の人口を擁しており、最近まで沿岸部に農民工を送り出す基地であった。ところがその鄭州市に、昨年、富士康が工場進出を決定し、18万人のワーカーを雇用することを決定した。そして現在、その事業は着々と進行している。その結果、鄭州市近辺の農民工は大量に富士康の現地工場に流れ、給与水準も急上昇となり、従来の地元企業は苦境に立たされている。現在、鄭州市内の飲食店や小売店の店頭には、2軒に1軒の割合で求人広告が張り出されている。私は、ずっと中国各地の店頭求人広告ウォッチングを続けてきたが、このような激しい求人合戦には初めてお目にかかった。もちろんこれまで沿岸部に流れていた農民工の多くは、鄭州市に留まることになり、沿岸部の人手不足は加速されることになる。しかしこの富士康の鄭州進出は、鄭州市政府にとっては「地獄で仏様に会った」というようなものであったという。なにしろそれまで、この鄭州市は全国的に「鬼城」として有名となっていたからである。なお旧市街の中心部のビルの屋上には、アムウェイのどでかい看板があった。



1. 駅前自由労務市場

昨年まで鄭州市に関しては、鄭州市駅前の自由労務市場のことが話題になることが多かった。日本のマスコミ関係者などが、ここに大量の失業者が集まっているのを目にして、それを中国の深刻な失業者問題を論じる証拠として取り上げていたからである。私はこの情報に接して、これは誤報ではないかと考え、できるだけ早い機会に現地を見たいと思っていた。今回、その鄭州市駅前の自由労務市場と呼ばれる場所をこの目で見て、それはやはり誤報であったことを確認した。たしかにそこには失業者とおぼしき人々が、300人ほどたむろしていた。しかし彼らをよく見ると、ほとんどが中高年男性ばかりで、若者や女性はほとんどいなかった。しかも面白いことに、彼らは路上に自分の得意な職種を書いた紙を広げ、求人者の声を待って立ったり座ったりしていた。私はこれらの紙をくまなく見て回った。そして彼らの9割近くが、料理人つまりコックであることを確認した。結局、この駅前自由労務市場は、「包丁1本を晒しに巻いて渡り歩く料理人」市場だったのである。残りの1割ほどは建築職人やドライバーの求職の紙であった。道路沿いには簡易宿舎があったり、ちょうどその自由労務市場が高速道路の下にあるため、そこで野宿しているような人が多く、表現は悪いがそこはホームレスの溜まり場のような場所だった。

その自由労務市場を丹念に見て歩いているうちに、路上ではなく壁際には求人広告が貼ってあることに気が付いた。その広告の内容は、営業員・縫製従業員・電気工・ウェイトレスなどであり、ほとんどが45歳以下の指定であった。私はここで見事なミスマッチ光景を見ることができた。つまり求職側は45歳以上の男性料理人で、求人側は45



歳以下のワーカーやサービス業従事者を求めているのである。それはなにやら数年後の中国を象徴しているような光景であった。

その自由労務市場のすぐ側に、政府の「農村人力資源中心市場」という看板を掲げた大きく立派なビルが建っていた。そこに入って見たが、広い建物の中に、わずか数人の若者がいただけで、受付事務員の方が多くという状態であった。そこには富士康の求人専門カウンターが置かれており、求人案内が高く積まれていた。それを手に取って読んでみると、求人範囲は18歳から35歳で、基本月給は2500～3500元という驚くべき数字が並んでいた。受付の女性に聞いてみると、旧正月明けには、毎日1000人ほどの若者でごった返していたという。

2. 富士康の玉突き人手不足現象

昨年、鄭州市に富士康が進出し、10万人台の工場を作るということが大きな話題になった。その進行状況を確認するために、鄭州市の工場予定地を見て回った。

まず経北2路の第9大街の河南鄭州出口加工区内にある臨時工場に行ってみた。そこには大通りに富士康の社員送迎用バスが10台ほど並んでおり、道路沿いに巨大な簡易工場のような建物が3棟建っていた。近寄って見てみると、「富士康社員食堂・関係者以外立ち入り禁止」という看板が掲げられていた。それを無視して中に入ってみると、200人ほどの若者が整然と並んで、イスに座っていた。そこは食堂ではなく、富士康へ就職を希望する若者の面接前の待合室になっていた。しばらく見ていると、隣の建物から係員が来て、名前を読み上げ、20人ほどを連れて行った。さすがにその隣の面接会場には、入ることができなかった。その建物の周囲を回ってみると、反対側の路上にも200人ほどの若者たちがたむろしていた。また富士康の保衛専門の求人窓口もあった。その係員に聞いてみると、「最近では就職希望者が少なくなった。旧正月明けには1日に、数千人の若者がここに集まっていた。ここで入社を内定し、深圳か煙台の工場に3か月間研修に行き、その後には試験を行い、合格したら正式入社となる」と話してくれた。ちなみに保衛には研修はなく、月給は1500～2000元、45歳以下の男性という条件で、この工場だけで2000人を募集していた。現在富士康は、この出口加工区の空き工場を数棟借りて操業を開始しており、既に約8000人がここで就業しているという話だった。



次に商都路にあるという工場に行ってみた。そこには「鄭州四棉紡績有限公司」という名の大きなビルが建っていた。しかも新築して間もないような巨大で立派な事務棟が並んで建っていた。富士康がそれらのすべてを借用しており、現在、そこには約6000人が働いているという話だった。



正式工場は空港から10分ほどの港区という場所に建設中であつた。その周辺は昨年春までは、一面のナツメ林であつたという。ダンプカーがひっきりなしに行き交い、クレーンが林立し、まさに急ピッチで工場建設が行われていた。私はしばらくそこで写真撮影をしていただけで、全身が砂ぼこりにまみれてしまった。

ちなみに武漢にも昨年からは武漢東湖新技術開発区に富士康が工場進出しており、これは5万人規模で、すでに工場は完成し正式稼働している。工場周辺の道路には毎日100台近くの40フィートコンテナトラックが並び、その運転手さんたちの定宿も出来上がっている。武漢でも、この富士康に若者を取られ、周辺の工場の求人はかなり影響を受けている。わが社も例外ではない。



鄭州市では富士康が18万人の若者を雇用する予定であり、省や市の行政がその求人に躍起になっている。ほとんどの人力資源市場では、そこに富士康の求人専門カウンターが置かれているし、街角でも富士康の求人看板を掲げる私設会社を頻繁に見かけることができる。まさに鄭州市が公私一体となり全市をあげて、富士康の求人活動を展開しているといった様相である。この壮絶な富士康の求人活動に、従来の鄭州市の企業がまともに煽りをくらった形となり、市内は極端な若者不足に陥った模様である。市内の店頭の求人広告の異常な多さがそれを物語っている。つまり人手不足の玉突き現象が起きたのである。

そこで鄭州市は人手に困っている各企業のために、旧正月明けに、求人のための合同人材市場をなんども開いているという。私は3月10日に、その開設場所の一つ、市内の経二路にある河南人材市場に足を運んでみた。そこでは求職側が毎日入れ替わりで200社ほどがブースを構え、若者たちもまた、よりよい職場を求めて毎日数千人が殺到しているという話であった。たしかにその日も、そこには若者たちが1000人以上集まっており、会場入り口に列を作って並んでおり、ほぼ50人単位で会場内に入り、真剣に職場を探していた。私はその光景を見て、富士康の玉突き人手不足は若者たちにとっては地元就職口が多くなり、しかも給与水準も上がるわけだから、たいへん良いことだと思った。反面、企業にとっては優秀な人材を十分に確保することができなくなり、おまけに給与が大幅に上がるため、たいへん厳しい環境だと思った。



3. 富士康は鄭州鬼城の桃太郎

鄭州市は河南省の省都であり、悠久の歴史を誇る街である。その鄭州市では、2001年から旧市街の東部に面積150平方キロで150万人の新都市：鄭東新区を建設し始めた。この新都市：鄭東新区は世界中の建築家のコンペで、日本の黒川紀章氏の設計が他を圧して採用されたものであり、人造湖や商務センター、アートセンター、博覧会場などを中心に、素晴らしい設計が行われている。すでに中心部はほぼ完成し、周辺には低層マンションなどがずらりと立ち並んでおり、さらにその外周にも高層マンション群が建設中である。



ところが鄭州市の市民がなかなかこの鄭東新区に移住せず、目下のところ、住宅部分には約30%しか住んでおらず、ネット上ではここが鬼城と化していると騒がれている。ちなみに鬼城とは、中国の住宅投資の加熱により、将来の値上がり期待によって買われたマンションなどに、実際には誰も住んでおらず、大半が空き家になっている街を指す。市政府側は必死にこの情報を否定し、マンションなどの70%には市民が住みついていると報道したが、ある大学の教授が学生を動員して、マンションの各部屋の電気のメーターの稼働状況を調査した結果、やはり3割ほどしか動いていなかったという。私も昼間にこのマンション群のエアコンの設置度合いを見て回り、夜間に電気のつき具合を確認して回ってみた。やはり実際に住民の気配があるのは3割で、鬼城が現実だった。

省や市政府は、この窮状を打開するために、是が非でも富士康を誘致して、鄭東新区の活性化を図ろうとした模様である。富士康鄭州工場はこの鄭東新区と空港の間にあるため、この一帯に18万人が移住してくれば、多分、富士康桃太郎効果で、この鄭東新区から鬼が出て行き、市民も大挙して進出してくることになるだろう。

以上

【中国経済最新統計】

	① 実質 GDP 増加率 (%)	② 工業付 加価値 増加率 (%)	③ 消費財 小売総 額増加 率(%)	④ 消費者 物価指 数上昇 率(%)	⑤ 都市固 定資産 投資増 加率 (%)	⑥ 貿易収 支 (億ドル)	⑦ 輸出 増加率 (%)	⑧ 輸入 増加率 (%)	⑨ 外国直 接投資 件数の 増加率 (%)	⑩ 外国直 接投資 金額増 加率 (%)	⑪ 貨幣供 給量増 加率 M2(%)	⑫ 人民元 貸出残 高増加 率(%)
2005年	10.4		12.9	1.8	27.2	1020	28.4	17.6	0.8	▲0.5	17.6	9.3
2006年	11.6		13.7	1.5	24.3	1775	27.2	19.9	▲5.7	4.5	15.7	15.7
2007年	13.0	18.5	16.8	4.8	25.8	2618	25.7	20.8	▲8.7	18.7	16.7	16.1
2008年	9.0	12.9	21.6	5.9	26.1	2955	17.2	18.5	▲27.4	23.6	17.8	15.9
2009年	9.1	11.0	15.5	1.9	31.0	1961	▲15.9	▲11.3	▲14.9	▲16.9	27.6	31.7
2月		(3.8)	(15.2)	▲1.6	(26.5)	48	▲25.7	▲24.1	▲13.0	▲15.8	20.5	24.2
3月	6.1	8.3	14.7	▲1.2	30.3	186	▲17.1	▲25.1	▲30.4	▲9.5	25.5	29.8
4月		7.3	14.8	▲1.5	30.5	131	▲22.6	▲23.0	▲33.6	▲20.0	25.9	27.1
5月		8.9	15.2	▲1.4	(32.9)	134	▲22.4	▲25.2	▲32.0	▲17.8	25.7	28.0
6月	7.9	10.7	15.0	▲1.7	35.3	83	▲21.4	▲13.2	▲3.8	▲6.8	28.5	31.9
7月		10.8	15.2	▲1.8	(32.9)	106	▲23.0	▲14.9	▲21.4	▲35.7	28.4	38.6
8月		12.3	15.4	▲1.2	(33.0)	157	▲23.4	▲17.0	▲2.05	7.0	28.5	31.6
9月	8.9	13.9	15.5	▲0.8	(33.4)	129	▲15.2	▲3.5	10.6	18.9	29.3	31.7
10月		16.1	16.2	▲0.5	(33.1)	240	▲13.8	▲6.4	▲6.2	5.7	29.5	31.7
11月		19.2	15.8	0.6	(32.1)	191	▲1.2	26.7	10.0	32.0	29.6	34.8
12月	10.7	18.5	17.5	1.9	(30.5)	184	17.7	55.9	9.7	-44.6	27.6	31.7
2010年	10.3	15.7	18.4	3.3	24.5	1831	31.3	38.7	16.9	17.4	19.7	19.8
1月				1.5		142	21.0	85.6	24.7	7.8	26.0	29.3
2月		(20.7)	(17.9)	2.6	(26.6)	76	45.7	44.7	2.5	1.1	25.5	27.2
3月	11.9	18.1	18.0	2.4	26.3	▲72	24.2	66.4	28.1	12.1	22.5	21.8
4月		17.8	18.5	2.8	25.4	17	30.4	50.1	21.3	24.7	21.5	22.0
5月		16.5	18.7	3.1	25.4	195	48.4	48.9	29.3	27.5	21.0	21.5
6月	10.3	13.7	18.3	2.9	24.9	200	43.9	34.6	8.3	39.6	18.5	18.2
7月		13.4	17.9	3.3	22.3	287	38.0	23.2	12.8	29.2	17.6	18.4
8月		13.9	18.4	3.5	23.9	200	34.3	35.5	21.2	1.4	19.2	18.6
9月	9.6	13.3	18.8	3.6	23.2	169	25.1	24.4	12.2	6.1	19.0	18.5
10月		13.1	18.6	4.4	23.7	271	22.8	25.4	8.7	7.9	19.3	19.3
11月		13.3	18.7	5.1	29.1	229	34.9	37.9	28.1	38.2	19.5	19.8
12月	9.8	13.5	19.1	4.6	20.4	131	17.9	25.6	9.2	-13.3	19.7	19.9
2011年												
1月				4.9	23.7	65	37.7	51.4	16.6	11.4	17.3	16.9
2月		14.9	11.6	4.9	-	-73	2.3	19.7	-10.9	32.2	15.7	16.2

注：1. ①「実質 GDP 増加率」は前年同期（四半期）比、その他の増加率はいずれも前年同月比である。

2. 中国では、旧正月休みは年によって月が変わるため、1月と2月の前年同月比は比較できない場合があるので注意されたい。また、()内の数字は1月から当該月までの合計の前年同期に対する増加率を示している。

3. ③「消費財小売総額」は中国における「社会消費財小売総額」、④「消費者物価指数」は「住民消費価格指数」に対応している。⑤「都市固定資産投資」は全国総投資額の86%（2007年）を占めている。⑥—⑧はいずれもモノの貿易である。⑨と⑩は実施ベースである。

出所：①—⑤は国家统计局統計、⑥⑦⑧は海関統計、⑨⑩は商務部統計、⑪⑫は中国人民銀行統計による。